⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸は、第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、区分１、２、３、４及び５は、業種区分が「物品の製造」であって、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

区分６は、業種区分が「物品の製造」であって、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶は、第１号の３⑴、⑵、⑷に同じ。

⑷　入札書の受領期限　令和４年６月20日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和４年６月21日13時30分　国税庁第５会議室

４　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽は、第１号の５⑴、⑵、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　吉井　勇人　電話03―3581―4161　内線3531

５　Summary No. 2

⑴, ⑹ⓐⓑⓓⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printed matter for Yearend Adjustment 2022. total 139,074,400sheets, total 2,157,100copies

⑷　Delivery period : by 4 October 2022 (Last)

⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓒhave Grade ①～⑤ “A, B or C manufacturing” ⑥ “A, B, C or D manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ⓕOther requirements for participating in this tender refer to Tender explanation. ⓖSubmit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　20 June 2022 in case of by mail ; 13 : 30　21 June 2022 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : YOSHII Hayato, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年４月27日

食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
石田　大喜

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　政府所有米麦情報管理システム改修業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和５年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「Ａ」の等級に格付けされている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班特別会計第４係　江藤　浩幸　電話03―6744―2314（北別館３階　ドア№北313）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札説明会は実施しない。

⑷　入札書の提出期限　令和４年６月24日午前11時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和４年６月27日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に関する証明書等を令和４年６月17日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び農林水産省競争契約入札心得第３条の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者